
九州ビジネスレビュー

2021年1月

公益財団法人九州経済調査協会

目次

I-1 Hot Topics 1	1
2021 年度九州経済の見通し	1
I-2 Hot Topics 2	4
2021 年 九州の論点	4
はじめに	4
keyword1 : アメリカ新大統領就任と九州経済	6
keyword2 : コロナ対策で存在感を増す九州地域のベンチャー企業	7
keyword3 : 再開する九州のスポーツイベント	8
keyword4 : 県都の都市開発	8
keyword5 : コロナ下で進展する DX ～行政 DX とローカル 5 G	10
II 九州の景気動向	11
1. 総論	11
2. 素材	12
3. 自動車・造船	13
4. 機械・半導体	14
5. 個人消費	15
6. 観光・レジャー	16
7. 住宅投資	17
8. 公共投資・設備投資	18
9. 雇用	19

I-1 | Hot Topics 1

2021 年度九州経済の見通し

1). 3年ぶりのプラス成長に

当会は 2021 年度における九州（沖縄県含む）の実質域内総生産（GRP）を 48.1 兆円、成長率を前年度比+3.7%と予測する。

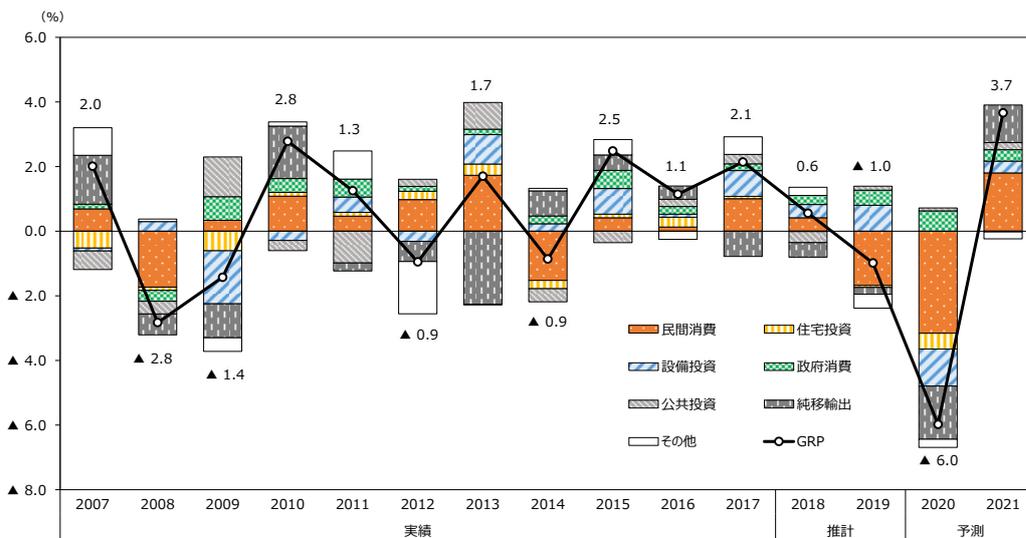
新型コロナウイルスの感染拡大により、2020 年度の成長率は統計のある 1955 年以降で最大の下落幅となった（予測値：同▲6.0%）が、21 年度は輸出や民間消費を中心に持ち直し、1990 年度以来の高い成長率となる。また九州は半導体関連を中心とした製造業の生産・投資の回復が強く寄与することから、全国の 21 年度民間予測（同+3.4%、シンクタンク 9 社平均）を +0.3%pt 上回る。ただ、コロナ発生前の水準には届かず、発生前で最も高かった 2018 年度を 3.5%（1.7 兆円）下回る水準となる。

表 1 経済成長率の見通し（九州、前年度比）

	年度	2017 (実績)	2018 (推計)	2019 (推計)	2020 (予測)		2021 (予測)
					(前回)	(今回)	
九州	域内総生産	2.1	0.6	▲1.0	▲5.7	▲6.0	3.7
	民間消費	1.7	0.7	▲2.8	▲4.3	▲5.4	3.0
	民間住宅投資	2.3	▲0.4	▲1.8	▲9.2	▲15.0	▲0.7
	民間企業設備投資	5.8	2.9	5.5	▲6.5	▲8.3	2.3
	政府消費	0.8	1.1	1.8	1.3	2.4	1.2
	公共投資	4.6	▲5.3	2.1	1.6	1.4	3.3
	純移輸出* (寄与度)	▲0.8	▲0.4	▲0.2	▲1.8	▲1.6	1.2
鉱工業生産指数 (九州7県)	3.1	0.4	▲3.3	▲4.2	▲8.1	7.8	
全国	国内総生産	1.8	0.3	▲0.3	▲5.2	▲5.4	3.4
	民間消費	1.0	0.2	▲0.9	▲5.5	▲6.1	3.4
	民間住宅投資	▲1.8	▲4.9	2.5	▲10.3	▲7.5	0.6
	民間企業設備投資	2.8	1.0	▲0.6	▲7.4	▲8.1	2.1
	政府消費	0.3	1.1	2.0	1.5	2.6	1.4
	公共投資	0.6	0.8	1.5	1.3	3.7	2.0
	純輸出 (寄与度)	0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.7	▲1.2	0.9
鉱工業生産指数	2.9	0.3	▲3.8	▲5.7	▲10.7	7.3	

注) 1. 九州は 2011 年基準、全国は 2015 年基準
 2. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
 3. 2020・2021 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2020 年 7~9 月期 2 次 QE 後改訂値）
 資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1 実質成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

- 2020年度:実質成長率の予測値を▲6.0%に下方修正。自動車等の輸出が想定より回復した一方、コロナ禍の長期化で消費マインドが伸び悩み、民間消費・民間住宅投資を前回予測より下げた。九州は全国よりコロナ禍による内需縮小は小幅なもの、外需悪化の影響を強く受け、全国より大きなマイナス成長という見通しは前回と変わらず。
- 2021年度:民間消費の反動増が大きく寄与するものの、20年度の落ち込みが全国より小幅な分、反動も小さい。一方で半導体関連・自動車を中心に輸出が伸び、また製造業を中心とし設備投資、公共投資が堅調に推移することから、全国を上回るプラス成長を予測する。
- 前提として、コロナ第3波は緊急事態宣言の発令なく20年度内に収束、21年度も発令は回避するが感染対策による経済活動の抑制(イベント規制、感染拡大時の自粛要請)が年度末まで継続されると想定。緊急事態宣言の再発令により、20・21年度のGRPは本見通しより一定程度低下する見込み。
- コロナ禍前水準への回復は、現時点では23年度以降になると予想している

2). 民間消費

- コロナ禍の収束傾向、企業業績や所得環境の改善傾向から消費マインドが回復に向かうも、コロナ感染対策の継続によりサービス消費が伸び悩み、21年度は20年度落ち込み分の半分強程度の持ち直しとなる。
- 20年度上半期の実質雇用者報酬は前年同期比▲0.6%。賞与・所定外労働時間が大きく減少したものの、雇用者数は現時点では持ち堪えている。ただし、感染再拡大など、懸念は今なお強い。政府も、対策の主軸を救済から転換支援へと切り替えつつあり、21年度も正念場は続く。
- ワクチンによる集団免疫を早期獲得できたならば、外出関連を中心に消費回復が上振れする可能性も。

3). 民間住宅投資

- 熊本地震後の復興需要の反動、消費増税後の落ち込みにコロナ禍が加わり、足下の着工数は持家・賃貸・分譲いずれも全国よりも大きく減少。
- 着工数のトレンドは21年度前半に増加に転換するも、進捗ベースでの回復は22年度以降。

4). 民間企業設備投資

- 製造業の投資額は、20年度は前年度比減も、21年度は世界経済の回復による需要増、とりわけ5G需要など半導体関連の投資増を見込む。次世代自動車、ヘルスケア、環境などの成長分野への投資にも期待。
- 非製造業も、進行中の都市開発関連の投資が下支えするも、コロナ禍前は盛況であった宿泊・集客施設への投資は回復が見通せず。先行き不透明感、企業財務悪化による足取りの重さは、製造業・非製造業共通。

5). 公共投資

- 国土強靱化関連に加え、災害復旧工事、インフラ工事等により、堅調に推移。

6). 純移輸出

- 九州からの輸出は自動車・半導体関連が牽引し、月別では既に前年並みまで回復している。21年度も半導体関連は5G関連需要、車載向け・データセンタ向けの伸長によって市場が拡大。自動車も繰越需要、モデルチェンジ等が下支えする。九州からの輸出額は過去最大であった2018年度に

匹敵すると予測。

- 国内外でのコロナ感染動向、米中摩擦が懸念。バイデン新政権下でも対中強硬姿勢は変わらず。
- インバウンド消費は来年度も回復見通せず。引き続き感染状況に応じた域内・国内の観光需要喚起を。



I-2 | Hot Topics 2

2021年 九州の論点

はじめに

2021年、世界ではアメリカ新大統領の就任や日本・イギリスの経済連携協定（EPA）発効、中国共産党建党100周年等が予定されている。なかでもアメリカ新大統領就任は、アメリカ国内景気の動向や通商政策の変化によって、九州地域の経済に影響を与える可能性がある。また、環境政策の転換も日本への影響が大きい。国際的に地球温暖化防止の取り組みが加速することで、日本においてもクリーンエネルギー市場の拡大と、洋上風力発電や水素エネルギー等、これまで普及が進まなかったエネルギーの社会実装が期待される。

2021年は、前年から延期されていた東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定である。それにあわせて、オリンピック後の九州地域のスポーツイベントも準備が進められており、北九州市で開催される世界体操は、初めて体操と新体操が同じ都市で連続して行われる。また、観光業の事業環境が厳しいなか、地域を超えた広域のスポーツイベントとして、九州地域戦略会議より「ツール・ド・九州・山口（仮称）」の開催が決議された。コロナに対応したスポーツイベントの実施に世界から注目が集まる年となる。

コロナ禍で遅れていた都市開発は、2021年に本格的に進むこととなる。熊本市、鹿児島市、山口市、長崎市では、各駅周辺の商業施設、ホテル、オフィス、マンション等が開業する。熊本市、鹿児島市は市中心部の中核的な事業が完了し、街が大きく変わることとなる。長崎市は九州新幹線長崎ルートが2022年度中の暫定開業を目指しており、駅周辺施設も2021年から順次オープンする。福岡市では、天神ビッグバン、博多コネクティッドにより多くの施設が建て替わる。コロナ禍の都市生活に対応した優遇措置も設けられ、これからの時代の新たな都市開発として注目される。

コロナ禍で、行政・企業活動のあり方も変わることとなる。ひとつはDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展である。コロナ感染拡大防止のため、これまで進んでこなかった行政DXが進みつつあり、2021年は本格化するとみられる。また、2020年より商用化された5Gを特定エリアや地域で構築するローカル5Gも注目される。5G通信環境をもとに、AIやロボット、モビリティを組み合わせ、地域の課題やニーズに対応した新たなサービスの導入が期待される。

コロナ対応には九州のベンチャー企業も活躍している。カイコを利用したタンパク質製造技術を持つKAICO（株）（福岡市西区）や、ウイルス性疾患の早期発見検査システムを開発する（株）スディックバイオテック（鹿児島市）等、独自技術と事業展開のスピード感を生かし、コロナ克服に貢献することが期待される。

表 1 2020 年未来年表

月	九州地域	世界・日本
1	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県、九州・長崎特定複合観光施設（カジノを含む統合型リゾート施設）のRFP（事業者公募・選定）手続き開始 ・熊本空港新旅客ターミナルビルが着工 	<ul style="list-style-type: none"> ・第46代米国大統領ジョー・バイデン氏就任 ・日本と英国の経済連携協定が発効 ・ベトナム共産党大会 ・国連の核兵器禁止条約が発効 ・育児介護休業法改正 ・労働者派遣法改正（派遣労働者雇入れ時の説明義務付け等）
2	<ul style="list-style-type: none"> ・下関市、クルーズ客船の受け入れ再開 ・長崎県五島列島で国内初の潮流発電の実証実験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・NASAの火星探査機が火星に到着 ・UAE初の火星探査機が火星系軌道に到着
3	<ul style="list-style-type: none"> ・九州新幹線全線開業から10年 ・九州独立プロ野球リーグ開幕 ・熊本地震で崩落した新阿蘇大橋開通 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から10年
春	<ul style="list-style-type: none"> ・都城志布志道路が開通（有明東IC～志布志IC：2月、金御岳IC～末吉IC：3月） ・鹿児島市中央町再開発ビルが開業 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連核拡散防止条約（NPT）再検討会議を2021年4月までに開催 ・日本初の都市型ロプウェイ「YOKOHAMA AIR CABIN」開業
4	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市に「マリメッセ福岡B館」開業 ・福岡市にコンベンション施設「博多国際展示場&カンファレンスセンター」開業 ・久留米市にインキュベーション施設「福岡バイオイノベーションセンター」開業 ・JR熊本駅に「アミュプラザくまもと」開業 ・熊本城天守閣が復旧し公開 ・宮崎県でアジア最大規模のゴルフ関連商談会「アジアゴルフツーリズムコンベンション2021」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省による高齢者終業確保措置実施（65～70歳） ・広島空港民営化 ・日本経済再生本部がグローバル・テクノロジー・ガバナンス・サミット開催 ・労働者派遣法改正（雇用安定措置の内容聴取等） ・「同一労働同一賃金」関連法が中小企業にも適用
5	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨で被災した九州最大の鍾乳洞「球泉洞」が営業再開 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワールドマスターズゲーム開催（関西地域） ・英国でG7主要国首脳会議開催
6	<ul style="list-style-type: none"> ・九州自動車道開通（植木～熊本間）から50年 ・熊本地震で被災した国指定重要文化財 阿蘇神社の拝殿が再建 ・大分県で第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）開催 ・鹿児島中央駅に「Li-Ka 1920」開業 ・沖縄市に沖縄県最大のイベントアリーナ「沖縄アリーナ」開業 	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP（食品衛生管理基準）の適用義務化（飲食店、食品販売店）
夏	<ul style="list-style-type: none"> ・別府市に星野リゾート「界 別府」開業 	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県串本町に国内初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」完成
7	<ul style="list-style-type: none"> ・山口市に山口市産業交流拠点施設「Megriba」開業 ・三菱重工長崎造船所（長崎市）中型航空機エンジン燃焼器工場が稼働 ・大分県九重町の地熱発電実証プラント・水素製造実証プラントが稼働 ・宮崎県で国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭開催（7～10月） ・うるま市で沖縄最大の木質バイオマス発電所が稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・第32回夏季オリンピック（東京オリンピック）開催 ・中国共産党建党100周年 ・特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）施行 ・EU加盟国、使い捨てプラスチック製品の流通禁止義務化
8	<ul style="list-style-type: none"> ・カルチュア・コンビニエンス・クラブ（株）が指定管理者となる宇城市の中央図書館と不知火美術館が着工 	<ul style="list-style-type: none"> ・第16回夏季パラリンピック（東京パラリンピック）開催
9	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市天神地区のオフィスビル「天神ビジネスセンター」が完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・自民党総裁任期満了 ・香港立法会（議会）選挙
秋		<ul style="list-style-type: none"> ・日本初の女子サッカープロリーグ「WEリーグ」開幕 ・ロシア国営宇宙開発企業ロスコスモスが史上初の宇宙での映画撮影を実施
10	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市で世界体操（体操、新体操の世界選手権）開催 ・福岡市中央区の旧大名小学校跡地再開発のうち公共施設が供用開始 ・長崎市に「長崎市恐竜博物館」開業 	<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院議員任期満了 ・UAE（ドバイ）で万国博覧会開幕 ・カタールで同国初の国政選挙である諮問評議会選挙を実施
11	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎市に「出島メッセ長崎」開業 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車衝突被害軽減ブレーキ搭載義務化 ・英国で気候変動枠組条約締結国会議（COP26）開催 ・アジア太平洋経済協力（APEC）開催
時期未定	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市スペースワールド跡地に北九州市立児童文化科学館が移転開業 ・長崎初のプロバスケットボールチーム「長崎ヴェルカ」誕生 ・鹿児島市天文館アーケードが全て完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・JAXAが次期基幹ロケットH3打ち上げ（2021年度） ・三重県で第9回太平洋・島サミット（PALM9）開催 ・スーパーコンピューター「京」の後継機「富岳」が供用開始 ・カンボジアでアジア欧州会議（ASEM）首脳会議開催 ・イタリアでG20首脳会議開催

keyword1 : アメリカ新大統領就任と九州経済

アメリカ合衆国の2020年大統領選挙は、民主党のジョー・バイデン候補が勝利を収めた。波乱がなければ1月20日に大統領に就任することとなる。九州経済にとって、バイデン政権の誕生をどう捉えたらよいか、3つの点に注目して論じる。

1点目は、米国の景気への影響である。九州経済にとっては、米国の個人消費（特に自動車販売）の回復が輸出動向の一端を左右する。足元では米国への自動車輸出が回復しているが、繰越（ペントアップ）需要による面が大きい。コロナ後の米国経済においては、業種や所得階層で明暗が分かれる「K字型」の景気回復が指摘されているなかで、九州の生産・輸出の回復が持続するか不透明な状況である。

バイデン氏は、税制改革（高所得者や企業への増税と、低所得者への税額控除等による所得再分配）や、景気刺激策として4年で2兆ドルのインフラ投資を政策に掲げている。こうした政策への期待もあり株価の上昇がみられているが、円滑に実行できるかどうかは議会構成にかかっている。下院は民主党が過半数を獲得したが、上院は年始早々1月5日に予定されているジョージア州2議席の決戦投票の結果にかかっている。民主党がこの2議席を逃せば議会はねじれ、政策の実行力は鈍ることとなる。

2点目は通商政策への影響である。トランプ政権下では、中国に対する制裁関税など米中の対立が強まり、最近ではファーウェイ等に対する輸出規制が九州の半導体産業にも打撃を与えている。バイデン氏は Made in All of America を経済スローガンとし、Buy American（米国産の財・サービスの政府調達）、Make it in America（国内製造業の再編・復興）、Innovate in America（R&Dや革新技術への投資）、Invest in All of America（公共投資を全ての米国民に行き渡らせる）、Stand up for America（米国の労働者のための税制・通商戦略）、Supply America（サプライチェーンの国内回帰）といった基本方針を掲げている。トランプ氏のアメリカ・ファースト以上に国内を重視し、保護主義的である。バイデン政権においても、経済のみならず安全保障や人権問題といった観点から、中国に対する強硬姿勢は堅持されるとみられる。トランプ氏に比べれば対話重視となるだろうが、いずれにせよ直ちに関係緩和が進むことは考えにくい。

またトランプ政権が交渉から離脱した TPP への参加については、民主党内でも左派の反対がある。参加の方向に進むとしても、コロナ禍で傷んだ国内への投資の方が政策上の優先度は高そうである。他方で、中国の出方にも注意が必要である。中国は、RCEP が合意に至ったタイミングで、もともと対中国包囲網として日米が主導した TPP への参加に意欲を示している。その本気度や、TPP において要求される条件（知的財産権保護など）を満たせるかについては懐疑的な見方が強いが、現実味が増すようであれば米国も傍観できなくなるだろう。

3点目は、環境政策の転換である。バイデン氏は、就任当日にパリ協定に復帰するとしており、トランプ政権時代に停滞した世界的な地球温暖化防止の取り組みの加速が期待される。我が国においても、菅首相が所信表明演説（2020年10月26日）のなかで2050年のカーボンニュートラル（二酸化炭素ネット排出量ゼロ。パリ協定と整合）達成を政策目標として打ち出し、急速に機運が高まっている。このような高い目標を達成するには、現行技術ではならず、革新的なイノベーションが必要となる。そこで、水素エネルギーが世界的に脚光を浴びている。経済産業省の2021年度予算の概算要求においても

関連予算が増額されている。九州では、九州大学の水素エネルギー国際研究センターにおける研究開発や、官民による水素ステーションの整備など水素社会への取り組みは先進的であったが、本格的な社会実装はこれからという段階である。世界的に投資機運が高まるなかで、飛躍のチャンスが訪れるかもしれない。

keyword2 : コロナ対策で存在感を増す九州地域のベンチャー企業

我が国が「失われた 30 年」に象徴される経済低成長から脱し、労働生産性・収益性を高めるためには、新たなビジネスの創出が欠かせない。その担い手として期待されているのがベンチャー企業である。九州地域は、首都圏等に比べて急成長を遂げたベンチャー企業は少ないが、地域に根付く大学発スタートアップや、地域課題の解決に取り組むベンチャー企業が台頭し、それらの起業マインドは高い。

大学発スタートアップ・ベンチャー企業は、それらが持つ特徴的な技術と、事業展開のスピード感を生かし、コロナ対策においても存在感を増している。九州大学農学部・工学部の技術を基にした大学発ベンチャーKAICO(株)(福岡市西区)は、九州大学より難発現性たんぱく質の生産に関する技術移転、ライセンスを受け、2018年4月に創業した。九州大学のオリジナルカイコを用い、再生医療用試薬、体外診断薬、ワクチンなどに用いるたんぱく質の生産・販売を行っている。

KAICOは、たんぱく質生産技術を活用し、新型コロナウイルス感染症対策のための研究開発、事業開発を実施している。2020年には、九州大学と共同で研究を行い、新型コロナウイルスの組み換えウイルス抗原の開発、組み換え抗ウイルス抗体の開発に成功し同年10月には、それらの技術を用いて新型コロナウイルス感染症の抗体検出キットを開発した。また、(株)ユーグレナ(東京都港区)と共同で、新型コロナウイルスワクチンの開発にも着手している。

鹿児島大学認定ベンチャーの(株)スティックスバイオテック(鹿児島市)は、独自の糖鎖ナノ粒子を用いて、インフルエンザ(A型・B型)と新型コロナウイルスの3種のウイルスを同時に測定できる検査キットの開発に成功した。2020年10月に製造販売が承認され、同年11月に保険償還されることが決定した。我が国ではじめて唾液を検体として利用できるA/Bインフルエンザウイルスと新型コロナウイルスの同時PCR検査キットである

図1 KAICOのカイコ・バキュロウイルス発現(生産)プラットフォーム



資料) KAICO 提供

keyword3 : 再開する九州のスポーツイベント

新型コロナウイルスの世界的大流行により、東京オリンピック・パラリンピックの開催が当初予定の2020年から2021年に延期されたことに伴い、多くのスポーツイベントでスケジュールが変更された。今後の感染状況によっては、更なる変動があり得るものの、オリンピック・パラリンピック後のスポーツイベントについても着実に準備が進められている。

九州地域における主なスポーツイベントとしては、「2021 世界体操・世界新体操選手権北九州大会」（以下、世界体操）が2021年10月に北九州市で開催され、「FINA 世界水泳選手権 2022 福岡大会」（以下、世界水泳）が2022年5月に福岡市で開催される予定である。

世界体操は、国際体操連盟・（公財）日本体操協会・福岡県・北九州市の4者が2020東京オリンピック後のレガシー（遺産）として開催する体操・新体操の競技会である。世界体操は、通常、夏のオリンピックが開催されない年に世界各地で行われていた大会であり、体操と新体操は別の都市で別の時期に開催されていた。体操・新体操の世界選手権を、同じ都市で連続して開催するのは、史上初の試みである。会場として、体操は北九州市立総合体育館（八幡東区）を、新体操は西日本総合展示場新館（小倉北区）を予定している。

世界水泳は、当初2021年7月に予定されていた大会であるが、東京オリンピックの延期に伴い2022年に順延された。特設プール等を活用し、競泳はマリンメッセ福岡、飛込は福岡国際センター、オープンウォータースイミングはシーサイド百道海浜公園を使用するなど、コンパクトなエリアで開催する。2001年大会以来、2度目の福岡開催の世界水泳である。同大会は、北島康介選手が200m平泳ぎで銅メダルを獲得し、その後のオリンピック2種目2連覇の足がかりとなった。世界水泳終了後には、引き続き世界マスターズ水泳選手権が開催される。マスターズ大会は、福岡市以外にも大会開催の効果やレガシーを波及させるため、熊本市・鹿児島市を含めた3都市での開催を目指している。

これらのビッグイベントの後、2023年以降に「ツール・ド・九州・山口（仮称）」というサイクルスポーツのイベントを目指すことが、2020年の九州地方戦略会議の場で決議されている。これは、2023年以降、2日間にわたり九州・山口の複数の県をまたぐ7つのコースで、隔年で持ち回り開催するサイクルイベントとして計画中的である。選手以外のイベントを開催するなど、市民に身近に感じられるような大会づくりも企図している。

世界中でコロナ禍が落ち着き、東京オリンピック・パラリンピックが2021年夏に予定通り開催され、九州地域で開催予定となっているこれらの大会で、新鋭やベテラン選手が活躍し、日本にとって明るい未来を感じさせてくれる大会として催行されることを願って已まない。

keyword4 : 県都の都市開発

九州地域では、都市の都心地区やJR駅周辺を中心に開発が行われているが、2021年には熊本市や鹿児島市でその中核事業が完成し、街が大きく変わる。

熊本市では、「アミュプラザ」やホテル、シネコン、結婚式場などが入居する複合施設が2021年に開業予定である。また近隣では、大型の商業・オフィスからなるビルや大規模マンションの建設も進ん

でいる。

鹿児島市では、駅前に商業施設、多目的ホール、マンションからなる複合施設が建設される。また、市内の交通局跡地では病院、ホテル、分譲マンション、商業施設からなる複合施設が建設される。山口市では、新山口駅北地区に拠点施設「Megriba」が完成する。多目的ホールやシェアオフィス、シェアハウス等の機能を備える予定である。

長崎市では、九州新幹線西九州ルート開業にあわせ、JR長崎駅西側に官民連携で大規模 MICE 施設やホテルが整備されるほか、駅前では商業、ホテル、オフィス、駐車場棟からなる新駅ビルが建設される。また、三菱重工幸町工場跡地では、サッカースタジアムを核とした複合施設が建設予定である。

そのほか福岡市でも、「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」により、合計 50 棟以上のビルが建て替わる。福岡市は、換気機能の強化や抗菌素材の使用など新型コロナウイルス対策を施したビルに建て替える場合、容積率緩和措置期限を 26 年末まで 2 年間延長すると発表するなど、新しい都市のあり方に対応した整備を進めている。九州大学箱崎キャンパス跡地においても、「FUKUOKA Smart EAST」やコロナ対策を踏まえたまちづくりが行われる。

2021 年は、世界的な課題となる感染症に対応したまちづくりのかたちが見え始める最初の年という歴史的な 1 年となる。

表 2 2021 年の九州地域の主な都市開発

福岡市	天神ビッグバン	・天神地区における福岡市主導による国家戦略特区の規制緩和等を活用した官民連携再開発プロジェクト。
	博多コネクティッド	・博多地区における福岡市主導による容積率などの規制緩和による官民連携再開発プロジェクト。
	ウォーターフロントネクスト (中央ふ頭・博多ふ頭再整備)	・福岡市がウォーターフロント地区にて MICE、クルーズの需要増に対応したまちづくりを実施予定。 ・整備は PFI 方式、運営は公共施設等運営権制度となり、2021 年度に公募及び事業者決定予定。 ・マリニメッセ福岡に隣接する第 2 期展示場等については、九電工を代表とする企業グループにより 2021 年完成予定。
	九州大学箱崎キャンパス跡地	・九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり。2018 年にランドデザインが策定された。 ・新型コロナウイルス危機を踏まえたまちづくりを予定。2020 年度に事業者公募開始し、2021 年度中には事業者を決定予定。
	福岡市青果市場跡地活用事業	・青果市場跡地の開発事業。三井不動産、九州電力、西日本鉄道による SPC が跡地を取得し、事業推進。 ・地上 5 階、地下 1 階の商業施設及び広場を建設予定。2020 年 11 月着工、2022 年春完成予定。
佐賀市	SAGA サンライズパーク（佐賀県総合運動場等）整備事業	・佐賀県による 2024 年の SAGA 2024 の開催を契機とした、佐賀県総合運動場・総合体育館エリアの整備事業。 ・管理運営を行う指定管理者は電通を代表とするグループとなる予定。2022 年 9 月にパーク全体の整備完了予定。
長崎市	長崎駅周辺再整備	・2022 年度の九州新幹線西九州ルート暫定開業に伴う、JR 長崎駅周辺の再整備事業。 ・長崎市は、新駅西側に「ヒルトン長崎」を、大型コンベンション施設「出島メッセ長崎」を整備。 ・PFI 事業により行われ、九電工を代表とする企業グループが事業者となる。2021 年 11 月に開業予定。 ・JR九州は、高架下の開発及び、複合開発による新たな駅ビルを建設予定。2022 年より順次開業予定。
	三菱重工長崎造船所幸町工場跡地活用事業	・ジャパネット HD が、三菱重工の造船所跡地にサッカースタジアムを核とした複合施設等を建設。2024 年開業予定。
熊本市	熊本駅周辺再開発	・JR九州による JR 熊本駅再開発事業及び、熊本県による機能的で開放的な駅前広場整備事業。 ・東口及び駅北側に、複合商業施設をそれぞれ建設。2021 年開業予定。
大分市	末広町一丁目地区 第一種市街地再開発事業	・JR 大分駅北口前において、地権者らでつくる組合が、高層ビルなどを建設する再開発事業計画。2023 年に竣工予定。
宮崎市	宮崎駅西口再開発	・JR九州と宮崎交通が共同で、宮崎駅西口に、複合施設 2 棟からなる「JR 宮交ツインビル」を建設。2020 年開業。
鹿児島市	鹿児島中央駅東口再開発	・JR 鹿児島中央駅東口駅前広場前に、三菱地所レジデンス等企業グループが地上 24 階建ての複合ビルを建設。 ・低層階は商業施設「Li-Ka 1920」として、高層階は分譲マンションとして入居。2021 年竣工予定。
	鹿児島市交通局跡地再開発 (キ・ラ・メ・キテラス)	・鹿児島市交通局跡地を、医療団体 2 者が含まれる南国産産を代表とするグループが取得。 ・病院、ホテル、商業・サービス施設、分譲マンション等複合施設を整備。2021 年より順次開業予定。
那覇市	第一牧志公設市場再整備事業	・那覇市による第一牧志公設市場を再整備事業。指定管理者制度を導入予定。 ・1 階を物販、2 階を飲食、3 階を多目的スペースとして整備予定。2022 年供用開始予定。
山口市	新山口駅北地区 (山口市産業交流拠点施設「Megriba」)	・山口市が、新山口駅北地区において、多目的ホールやシェアオフィス、シェアハウスなどからなる複合施設の整備を行う。 ・PFI 方式により、森ビル都市企画グループが事業を推進。2021 年開業予定。

keyword5 : コロナ下で進展する DX ～行政 DX とローカル 5G

地方自治体においては、これまで諸手続のデジタル化が進んでいなかったが、コロナ禍で窓口をはじめとする業務体制の見直しが迫られ、デジタル化が進みつつある。(株) YE DIGITAL (北九州市小倉北区) では、窓口で待っている人の数をスマートフォン等でリアルタイムに確認できるシステムを開発し、北九州市に提供した。また、LINE (株) (東京都新宿区) が開発した音声対応 AI サービス「LINE AiCall」が中津市の新型コロナ電話相談窓口に採用されたほか、(株) ネオラボ (東京都新宿区) が開発した Web 会議システム「Calling」が延岡市で導入されるなど、コロナ禍で行政 DX (デジタルトランスフォーメーション) が進みつつある。

2021 年は、こうした動きに加え、ローカル 5G の導入が、コロナ下の地域課題の解決と地方創生においてカギとなると考えられる。

ローカル 5G (5th Generation Cellular System) は、2020 年から導入された第 5 世代携帯電話システムに適用されている技術をそのまま自営通信システムに適用したものである。比較的小規模な 5G 通信環境を自前で構築できることで、特定エリアや地域のニーズに特化した 5G の活用が可能となる。4G 環境下では接続されてこなかったシステムが接続され、そこに AI やロボット、モビリティの遠隔・自動制御が組み合わせられることで、人の作業の代替や作業の効率化、生産性の向上等を実現することが期待されている。

ローカル 5G の導入ケースとしては、防災や医療、観光など様々な分野が想定される。九州地域では、九州工業大学 (北九州市戸畑区) と (株) QTnet (福岡市中央区) が、2020 年 3 月に九州工業大学戸畑キャンパス内に構築したローカル 5G 環境を利用し、実証事業を行っている。2020 年に実施された実証事業では、高性能カメラを通じて九州工大の食堂の利用者数をリアルタイムで把握し、混雑度を 3 段階で表示するシステムが開発された。また、位置情報などを基に視覚障がい者に音声で道案内する仕組みや、画像処理を通じて視覚障がい者に人間や車の接近を知らせる技術も開発された。複数台のカメラからの大容量データをリアルタイムに解析するもので、多数同時接続が可能な 5G でこそ実現できるサービスである。

コロナ下では「人が共同で作業する」ことに大きな制約が課せられている。その結果、コロナ対策と経済成長がトレードオフとなっている面もある。しかし今後は、トレードオフの関係を脱し、“密”の状態を制御できる仕組みの下での経済成長が必要となる。ローカル 5G は、ロボットやモビリティ、AI 等との融合により、人の代替作業が本格的に導入できることに強みをもつ。DX は、with コロナの時代に、人との関わりをコントロールしつつ経済成長を実現するためカギとなる。

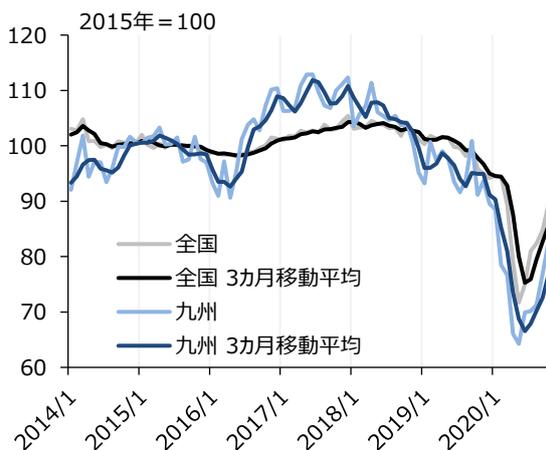
II | 九州の景気動向

1. 総論

新型コロナウイルス感染拡大による悪化からの持ち直しが進む

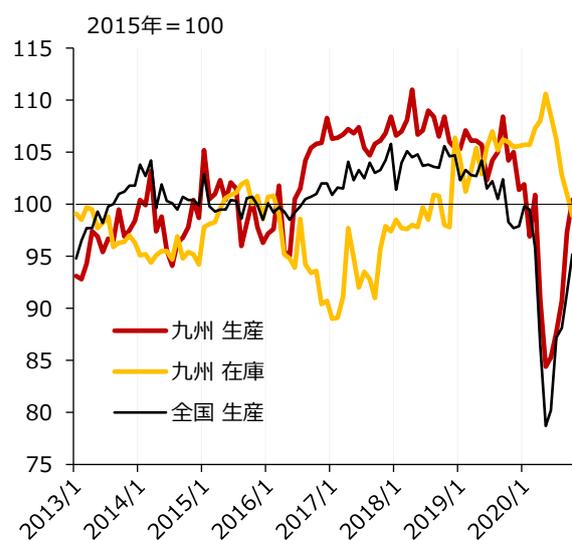
- 当会が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、新型コロナウイルス感染拡大（COVID-19）の影響により2020年5月にかけて大幅に悪化したが、以後は持ち直しがみられている。国内外の需要減退で落ち込んでいた鉱工業生産や輸出の回復が進んだことが主因。消費関連は、緊急事態宣言の影響が福岡県を中心に大きかったが、Go To キャンペーンなどの政策効果で持ち直しがみられる。ただ、雇用環境の悪化に加え、消費機会が制限されていることから、鉱工業に比べれば戻りは鈍い。住宅投資や設備投資は着工の減少や計画の下方修正が続いており、底打ちは2021年になる見通し。雇用関連では、秋以降に求人減少に歯止めがかかっており、間もなく底打ちするとみられる。足元ではコロナの第3波の影響が懸念され、消費関連や雇用関連は2番底となる恐れもある。
- 九州の鉱工業生産指数（季節調整値）は、7～9月期計で前期比+5.9%と4期ぶりに上昇した。九州は全国に比べてコロナ禍による落ち込みが比較的小さく、回復も早い。落ち込みと回復を牽引したのは自動車関連である。2～6月にかけてサプライチェーンの途絶や需要減退による減産が続いたが、以後は中国向け、米国向けが順次回復し指数を押し上げた。また半導体関連は、月々のブレを伴いつつも堅調に推移した。一方、化学・石油石炭など素材系はやや回復が遅い。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの7～9月期の輸出額は1兆8,297億円（前年比▲14.1%）で7期連続で減少した。ただし月別にみると、7月は同▲21.7%、8月は同▲16.4%、9月は同▲3.7%と回復が進み、10月は同+1.5%と15カ月ぶりの増加に転じた。増加に6月に転じた中国向けや、7月に転じた韓国向けに続き、米国向けも9月に増加に転じた。ASEANやEU・英国向けもマイナス幅が縮小しているが、欧州における感染再拡大の影響が今後懸念される。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注) 1. コンボジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。 2. 2015年=100 に変換
資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注) 季節調整値
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

2. 素材

素材生産は持ち直し傾向

- 10月末の薄板3品在庫、自動車など需要側の回復を受け5カ月連続で減少
- 10~12月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比の+12.0%の2,111万トンと増加

- 2020年7~9月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲10.2%の3,270千トンと前年を下回った。各社別にみると、日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同▲7.6%、同大分地区では同▲3.0%となった。
- 経済産業省による10~12月期の全国粗鋼需要見通しは前期実績見込比+12.0%の2,111万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲17.3%、輸出金額については同▲29.3%と前年を下回った。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の輸出量は同+4.0%となっており、輸出量のうち約6割がアジア向けとなっている。
- 10月末の薄板3品の在庫（全国）は、前月比▲3.0%（10.8万トン減）の355.7万トンとなり、5カ月連続で減少。自動車など需要側の回復を受けて在庫が縮小し、2010年4月の約350万トン以来、10年ぶりの低水準となった。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州7県、季調値）は前期比▲8.4%と低下した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比▲15.1%と減少している。
- 昭和電工(株)大分コンビナートの当期の総生産高は、原料価格の低下により前年比▲29.0%と減少した。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲8.6%と減少している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は、前年比▲1.0%と減少。今後はフル生産を継続予定。
- 三菱マテリアル(株)九州工場の当期クリンカ生産量は前年比+8.2%と増加。
- 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比▲9.1%と減少、九州での販売数量は同▲11.6%と減少した。新型コロナ対策の影響やオリンピック延期で今後の見通しが不透明。九州は前年比91%前後で推移する見込み。玄海原子力発電所工事が底上げする。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は4期連続の減少、自動車輸出も4期連続の減少

- 2020年7～9月期の自動車生産は前年比▲12.6%と4期連続の減少
- 輸出額では、中国向けは増加したものの、アメリカ・EU向けが減少し、全体で同▲18.6%と4期連続で減少

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比▲12.6%の30.0万台と4期連続で減少した。九州内3工場の生産台数については、日産自動車九州㈱が同▲43.8%と4期連続で減少し、トヨタ自動車九州㈱も同▲1.0%と4期連続で減少したものの、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場は同+16.6%と2期ぶりに増加した。
- 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期の自動車輸出額は、前年比▲18.6%の4,371億円と4期連続で減少した。主要な輸出先別では、中国向けが同+17.9%の増加であったが、アメリカ向けが同▲12.3%の減少し、EU向けも同▲64.5%の減少であった。
- 二輪車については、本田技研工業㈱ 熊本製作所の当期の二輪車生産台数（半完成車・部品含む）が前年比▲56.0%と2期連続で減少した。
- 九州の鋼船竣工は、2020年4～6月期、前年比▲6.9%と9期ぶりに減少した。全国の輸出船契約実績は、2020年7～9月期で同+1.9%と5期ぶりに増加した。

自動車・二輪車生産（台数・前年比）の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(万台)	(%)	(万台)	(%)	(万台)	(%)	(万台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)	425	(▲6.1)	1,325	(▲4.1)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	66,583	(5.3)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	70,435	(5.8)	634	(8.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	73,223	(4.0)	627	(▲1.2)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	80,592	(10.1)	570	(▲9.1)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2018年 1～3月期	3,675	(2.8)	2,535	(▲0.4)	18,387	(14.2)	176	(▲6.6)	118	(▲12.0)	450	(▲3.3)
4～6月期	3,380	(1.7)	2,326	(1.0)	19,517	(15.0)	160	(0.6)	134	(18.8)	372	(26.3)
7～9月期	3,451	(▲3.2)	2,306	(▲2.7)	19,256	(9.0)	140	(5.3)	101	(25.1)	309	(11.9)
10～12月期	3,795	(9.3)	2,563	(3.5)	17,942	(3.1)	175	(5.7)	100	(8.7)	290	(29.9)
2019年 1～3月期	3,804	(3.5)	2,555	(0.8)	16,509	(▲10.2)	150	(▲14.4)	120	(2.0)	455	(1.1)
4～6月期	3,490	(3.3)	2,417	(3.9)	18,686	(▲4.3)	124	(▲22.5)	137	(2.3)	370	(▲0.5)
7～9月期	3,547	(2.8)	2,403	(4.2)	19,016	(▲1.2)	138	(▲1.4)	127	(25.6)	430	(39.4)
10～12月期	3,700	(▲2.5)	2,308	(▲9.9)	20,714	(15.5)	154	(▲12.1)	115	(14.7)	354	(22.0)
2020年 1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	22,174	(34.3)	153	(1.7)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	16,571	(▲11.3)	87	(▲29.8)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.7)	8,563	(▲55.0)	88	(▲36.2)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む

3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計（KDセットを含む）、全国は完成車の合計
資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業㈱熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品デバイス、半導体製造装置、共に持ち直しの動き

- ✓ 生産指数は復調も、輸出規制前の駆け込み需要からの反動が懸念
- ✓ SOX 指数は高水準で推移

- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州7県、季節調整値）は、生産指数が123.9（前期比+8.0%）、在庫指数が108.6（同+6.3%）となった。車載向けやデータセンター向け需要が上昇に寄与した。
- IC生産実績は、数量が前年比▲9.5%の18.0億個、金額が同▲9.3%の2,000億円となった。
- 当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比▲17.1%となり、2期連続の減少に転じた。香港向けの減少が続いているが、中国及び韓国向けは持ち直しの動きを見せた。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比▲9.0%の80.9となった。また、半導体等製造装置の輸出は、中国向けが大幅増加に転じたほか、引き続き投資旺盛な韓国向けに牽引され、同+108.9%の1,851億円となり、2期連続の増加となった。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）をみると、上昇傾向にある。
- 2020年の半導体市場は、年初は2019年の低迷から回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い自動車業界を始め世界経済悪化の影響を受けている。但し5Gスマートフォン需要の増加に加え、在宅勤務やオンライン授業などの拡がりでもパソコンやデータセンター関連機器の需要も増加した。また、巣籠り需要により、一部の民生機器市場も恩恵を受けている。このため、世界経済に比べて半導体市場は堅調に推移していると考えられる。
- 2021年はコロナ禍の改善を前提に世界経済も回復すると期待し、半導体市場も成長が加速すると予測される。特に2020年に打撃を受けた自動車業界の急回復が想定され、関連市場は高成長が予測される。また5G化の更なる進展が幅広い製品の需要拡大に寄与すると考えられる。一方で、新型コロナウイルスや米中の輸出規制の影響が懸念材料である。
- WTSTは、2020年における日本の半導体市場が前年比▲2.1%と2年連続のマイナス成長となると予測している。一方で、コロナ禍の改善を前提に2021年は同+4.8%と予測している。

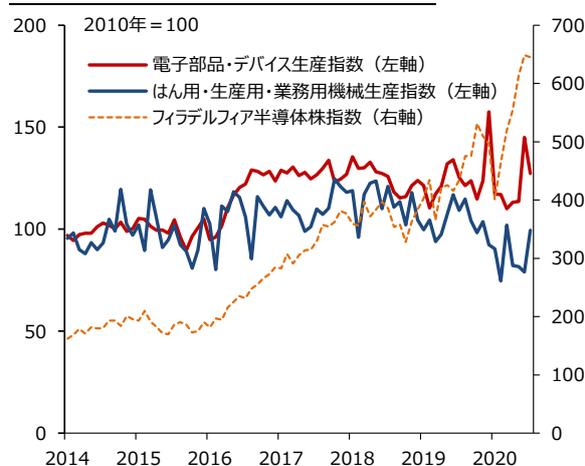
九州内のIC生産実績の推移

表1 集積回路生産実績（九州7県）

	数量 (百万個)		金額 (億円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)
2017年度	9,159	▲3.9	7,266	1.0
2018年度	7,451	▲18.6	7,085	▲2.5
2019年度	7,276	▲2.4	7,432	4.9
2019年7~9月期	1,993	▲3.9	2,204	9.4
10~12月期	1,969	3.2	2,022	11.3
2020年1~3月期	1,618	2.7	1,577	3.9
4~6月期	1,618	▲4.6	1,538	▲5.6
7~9月期	1,804	▲9.5	2,000	▲9.3
2020年6月	539	▲5.0	498	▲9.0
7月	561	▲11.2	568	▲12.0
8月	584	▲13.9	582	▲25.4
9月	659	▲3.6	850	9.2
10月(速報)	610	▲13.4	687	▲6.5

資料) 九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数とSOX指数の推移



資料) Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

新型コロナウイルス感染拡大による悪化から持ち直し

3. 百貨店、スーパー販売額はコロナ禍による大幅マイナスから回復傾向
4. 新車販売台数は前年並みまで回復

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年同期比▲7.3%と4期連続で減少した。物価を考慮した実質消費支出も同▲5.6%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は前年同期比▲7.5%となり、4期連続で減少した。7月は前年同月比▲4.2%で、業態別にみると百貨店は同▲18.1%、スーパーは同+2.5%である。8月は同▲3.8%で、百貨店は同▲20.4%、スーパーは同+1.6%である。また、9月は同▲14.6%で、12カ月連続の減少となった。うち百貨店は同▲34.5%で12カ月連続の減少、スーパーは同+5.7%で2カ月ぶりの減少となっている。9月には昨年の消費増税前駆け込み需要の反動減がみられたものの、期間を通して新型コロナウイルス感染拡大の影響がみられ、スーパーでは巣籠もり需要の恩恵を受けた一方、百貨店は販売額の大幅減が続いた。ただ、合計の販売額では、緊急事態宣言が発令された4~6月期より前年比のマイナスが縮小しており、コロナ禍からの回復傾向がみられている。
- その他の業態では、家電大型専門店は前年同期比▲7.1%、ドラッグストアは同+3.9%、ホームセンターは同+15.6%。また、コンビニエンスストアは同▲4.5%となっている。
- 新車販売台数（九州8県）は、消費増税・新型コロナウイルスの影響により、前年同期比▲13.5%と4期連続で減少した。うち乗用車は▲17.1%、軽自動車が▲8.3%であった。なお、10月以降は昨年の消費増税の反動や新車効果で、前年を上回る推移が続いている。

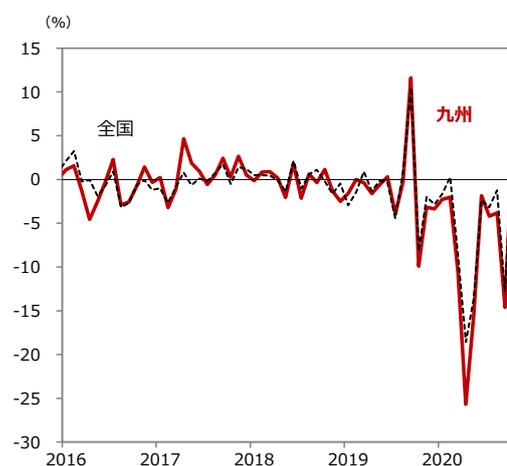
消費関連指標

(単位：億円(大型店)、万台、百万(消費支出)、%)

	消費支出(1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額(2)		SC販売額(3)		新車販売台数(4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国	九州8県	九州8県	前年比
2017年度	33,536	7.2	4,236	1.2	0.5	2.3	5,034	4.2
2018年度	33,207	▲1.0	3,635	▲0.7	▲0.4	0.2	5,095	1.2
2019年度	33,131	▲0.2	3,594	▲2.3	▲1.6	1.4	4,844	▲4.9
2019年								
7~9月期	8,413	4.6	3,862	2.0	2.0	-	1,364	7.3
10~12月期	8,203	▲6.3	4,014	▲5.2	▲4.1	-	984	▲15.0
2020年								
1~3月期	8,353	▲0.7	3,527	▲5.1	▲3.5	-	1,303	▲12.4
4~6月期	7,978	▲2.3	3,527	▲14.3	▲11.4	-	793	▲33.6
7~9月期	7,798	▲7.3	3,813	▲7.5	▲5.8	-	1,180	▲13.5
2019年								
10月	2,645	▲6.5	1,135	▲9.9	▲8.1	▲5.6	301	▲22.2
11月	2,596	▲6.3	1,253	▲3.2	▲2.0	0.2	358	▲11.6
12月	2,962	▲6.2	1,626	▲3.4	▲2.8	▲1.4	325	▲11.2
2020年								
1月	2,699	▲6.5	1,242	▲2.3	▲1.6	0.1	347	▲13.9
2月	2,650	3.8	1,080	▲2.0	0.3	▲3.1	420	▲11.8
3月	3,004	1.0	1,205	▲10.5	▲8.8	▲27.1	537	▲11.9
4月	2,704	▲1.3	934	▲25.7	▲18.6	▲70.6	263	▲30.9
5月	2,642	▲4.5	1,084	▲15.6	▲13.6	▲55.3	199	▲48.0
6月	2,632	▲1.0	1,272	▲1.9	▲2.3	▲17.0	331	▲23.0
7月	2,565	▲7.8	1,348	▲4.2	▲3.2	▲18.0	404	▲11.5
8月	2,652	▲4.1	1,294	▲3.8	▲1.2	▲26.6	330	▲12.7
9月	2,581	▲9.9	1,171	▲14.6	▲12.8	▲22.4	446	▲15.8
10月	2,759	4.3	1,271	4.9	4.0	▲1.8	394	31.0

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額(前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、依然として大幅な減少

- ・ 観光DI、インバウンドDIは前期より若干回復
- ・ 2019年の国際会議開催件数は、全国都市別で福岡市が第4位、北九州市が第8位

- ・ 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比▲63.2%となった。多くの施設で休業・イベント非開催となった4～6月期に比べて若干の回復は見られたが、依然として大幅な減少となっている。
- ・ 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2020年7～9月期の九州観光DIは11.4、インバウンドDIは1.5であった。
- ・ 弊会が出しているDATASALAD宿泊稼働指数をみると、九州の宿泊施設稼働指数は4月以降改善傾向にあり、11月は57.2pt（前年差▲7.8pt）となった。
- ・ 日本政府観光局が11月に発表した2019年の国際会議開催件数は、全国で3,621件（前年比+5.5%）、都市別では、福岡市が313件（同+6.8%）で昨年と変わらず4位、北九州市が150件（同+12.8%）でこちらも昨年と変わらず8位であった。
- ・ 国土交通省はクルーズ再開に向け感染拡大防止に寄与する事業を支援するとして、8事業8港湾に対して支援することを決定した。九州地域では、唐津港と熊本港・八代港の二事業が選ばれた。

九州における海外LCC等国際線の運航状況(11月・12月)

2020年12月15日 更新

航路	航空会社	内容
福岡～台北	エバー航空	週1便運航
	チャイナエアライン	週1便運航
福岡～マニラ	フィリピン航空	週3便運航
福岡～シンガポール	シンガポール航空	週1便運航

航路	航空会社	内容
福岡～ソウル	アジアナ航空	週1便運航
	ティーウェイ航空	12月～ 週1便運航
	ジンエアー	12月～ 週1便運航
	大韓航空	12月～ 週1便運航

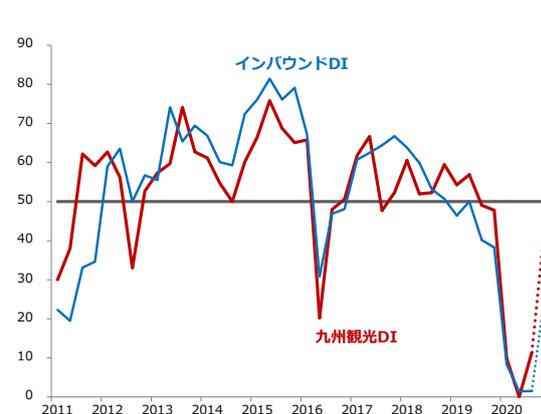
資料)各空港HP・航空会社HPより九経調作成

観光・レジャー関連指標

	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	宿泊施設客室 稼働率 (前年比)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2017年度	2.4	4.4	2.0	9.2
2018年度	▲3.9	1.1	0.3	4.2
2019年度	▲15.2	0.3	▲5.1	▲5.2
2019年 7～9月期	▲7.9	0.1	▲1.5	2.1
10～12月期	▲19.0	1.0	▲2.6	0.1
2020年 1～3月期	▲40.2	▲2.5	▲17.2	▲28.1
4～6月期	▲89.1	▲20.5	▲54.7	▲89.1
7～9月期	▲63.2	5.5	▲37.4	▲74.2
2019年 7月	0.9	▲2.0	1.0	9.1
8月	▲9.2	▲3.6	▲2.0	▲1.1
9月	▲13.4	5.6	▲3.6	1.1
10月	1.7	1.3	▲1.9	0.2
11月	▲35.6	▲0.2	▲2.7	0.2
12月	▲23.0	2.0	▲3.2	1.1
2020年 1月	▲11.4	▲2.9	▲2.8	▲3.2
2月	▲23.3	3.6	▲11.2	▲23.2
3月	▲71.0	▲7.1	▲37.1	▲55.2
4月	▲95.0	▲27.8	▲57.7	▲90.2
5月	▲91.6	▲21.4	▲60.7	▲94.2
6月	▲75.8	▲11.2	▲45.8	▲83.2
7月	▲65.5	2.9	▲37.2	▲71.2
8月	▲70.3	18.6	▲44.6	▲80.2
9月	▲49.7	▲3.8	▲30.2	▲71.2

注) 1. ゴルフ場利用者数、客室稼働率は速報値による
資料) 各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

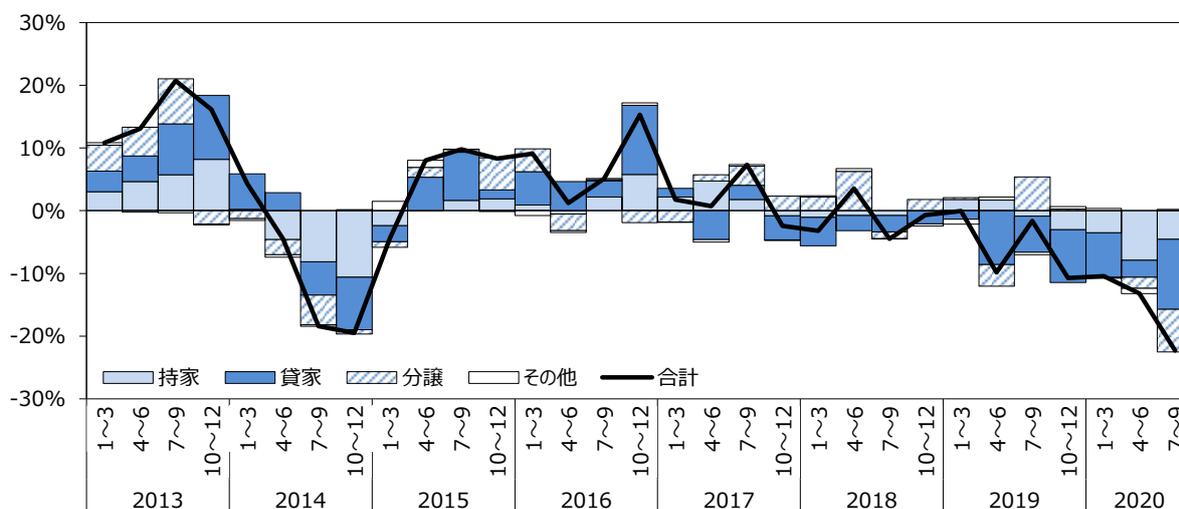
7. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、リーマン・ショック以来（2009年10月～12月期依頼）の20%超の減少

- ・ 新設住宅着工戸数は9期連続減少
- ・ 貸家が12期連続で減少

- ・ 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は21,792戸で前年比▲22.3%と9期連続で減少した。持家は7,833戸で前年比▲14.1%と、5期連続で減少した。貸家の着工戸数は9,482戸で同▲24.8%と12期連続、分譲は4,305戸で同▲30.6%と、3期連続で減少した。受注から着工まで通常2～3カ月程度ラグがあるため、当期は緊急事態宣言による受注減少の影響を受けたと見られる。
- ・ 7月1日時点の九州・沖縄の住宅地における都道府県地価（基準地価）の変動率は前年比+0.1%と上昇幅が昨年（同+0.7）より縮小した。熊本県（同▲0.3%）が上昇から減少に転じ、佐賀県（同▲0.5%）、長崎県（▲1.2%）、宮崎県（▲0.7%）、鹿児島県（▲1.5%）は減少幅が拡大している。新型コロナウイルスの影響と見られる。
- ・ 建設経済研究所の「建設経済モデルによる建設投資の見通し」によると、2020年度の住宅着工戸数（全国）は前年度比▲9.8%（79.7万戸）で、特に貸家が同▲12.2%と減少する見通し。また2021年度は、全体で同+0.7%（80.2万戸）と微増で、分譲が同+2.2%と予測されている。2021年度にかけて、新型コロナウイルスの影響から徐々に回復することが見込まれるが、雇用情勢の悪化等により、回復のペースは緩やかなものになると見込まれる。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

	2019年		2020年		2020年			
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月
合計	25,954 (▲10.8)	22,272 (▲10.4)	22,415 (▲13.2)	21,792 (▲22.3)	7,304 (▲25.4)	7,119 (▲19.7)	7,369 (▲21.5)	8,505 (▲7.4)
持家	8,890 (▲9.0)	7,650 (▲10.3)	7,369 (▲21.7)	7,833 (▲14.1)	2,510 (▲19.5)	2,605 (▲10.6)	2,718 (▲11.8)	2,748 (▲10.0)
貸家	11,249 (▲17.8)	9,641 (▲15.4)	10,408 (▲6.4)	9,482 (▲24.8)	3,021 (▲28.9)	3,413 (▲17.3)	3,048 (▲28.1)	3,322 (▲15.6)
分譲	5,612 (1.5)	4,786 (▲0.8)	4,437 (▲9.2)	4,305 (▲30.6)	1,651 (▲30.5)	1,077 (▲39.3)	1,577 (▲23.3)	2,312 (7.8)

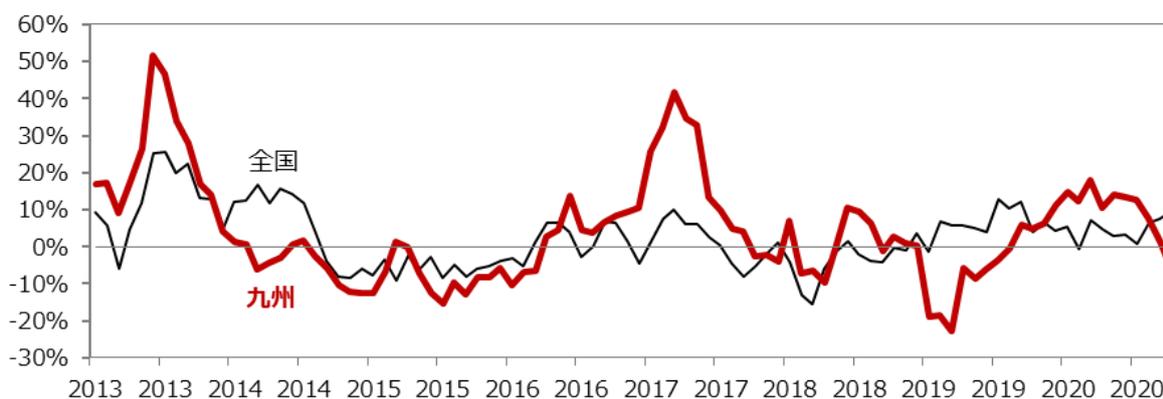
8. 公共投資・設備投資

公共投資：減少傾向

設備投資：弱含み

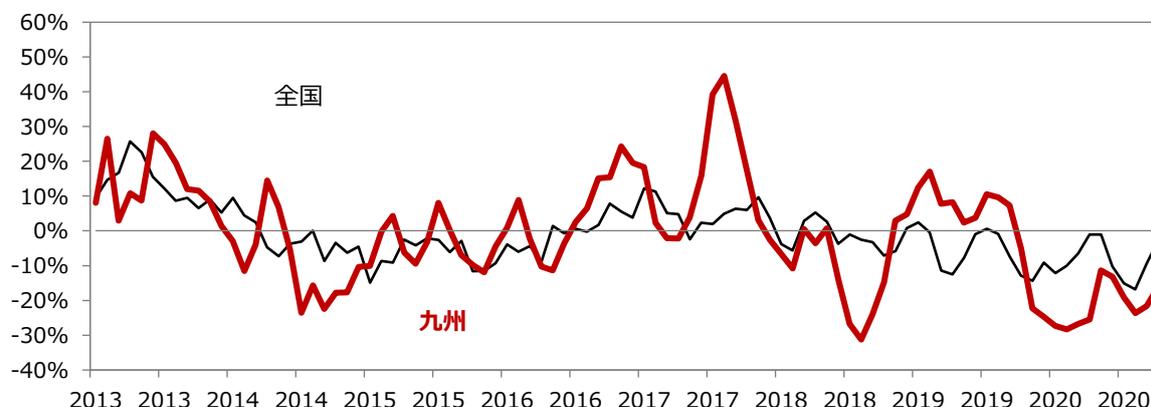
- 当期の九州8県における公共工事請負金額は5,818億円で、前年比+1.5%と5期連続で増加となった。直近の10月は、前年同月比▲19.6%の1,665億円で、2カ月ぶりのマイナスとなった。
- 国土交通省によると、10月の九州の建設労働者不足率（8業種、原数値）は+1.7%と、前月過不足率+2.1%から減少幅が大きくなっており、対前年増減は全国で最も減少幅が大きい▲2.0となった。12月と1月の今後の労働者確保に関する見通しは、「困難」という回答比率が前年同月より下降している。
- 当期の九州8県における非居住用着工建築物床面積は、130.7万㎡で前年比▲21.7%と4期連続で減少した。直近の10月は、前年同月比▲18.6%の41.1万㎡で、14カ月連続の減少となった。
- 日本銀行福岡支店の短観（12月調査）によると、九州8県の2020年度の設備投資額（計画）は、全産業（除く電気・ガス）で▲9.0%、うち製造業で▲6.0%、非製造業（除く電気・ガス）で▲14.1%となり、いずれも前回調査時点より減少した。

公共投資請負金額（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均 資料) 西日本建設業保証(福岡支店「公共工事動向」)

非居住用着工建築物床面積（九州8県・全国、前年比）



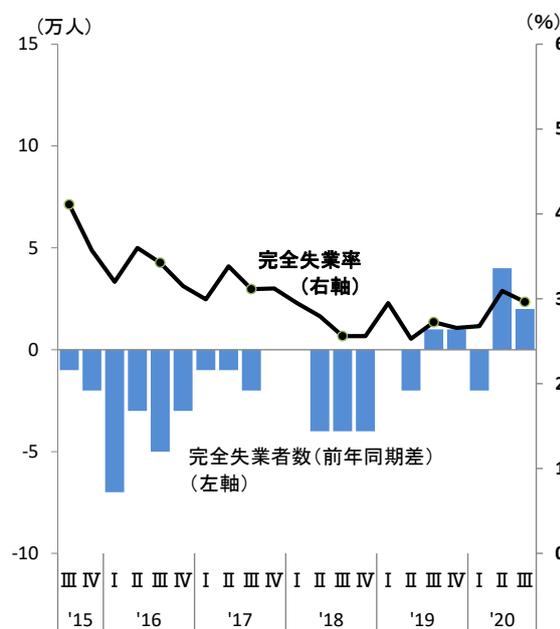
9. 雇用

完全失業率 3.0%と上昇

- ・ 有効求人倍率は1.00倍で▲0.1ポイント
- ・ 新規求人数は前期比+5.6%

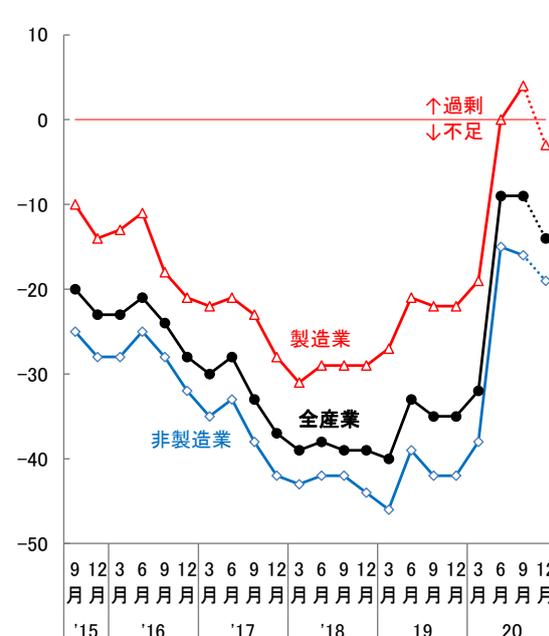
- ・ 当期の非農林業雇用者数（九州8県）は611万人で、前年同期と変わらず。製造業（76万人、同▲5万人）、建設業（47万人、同▲4万人）などで減少した一方、教育、学習支援業（38万人、同+7万人）、卸売業、小売業（102万人、同+2万人）、学術研究、専門・技術サービス業（17万人、同+2万人）、金融業、保険業（16万人、同+2万人）などが増加した。
- ・ 当期の有効求人倍率（九州8県、季節調整値）は1.00倍で前期比▲0.1ポイントの低下。全国は1.05倍で、同0.66ポイント上昇。
- ・ 九州8県の完全失業率（原数値）は3.0%で前年同期比+0.2%、全国も同+0.2%の3.0%となった。
- ・ 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州8県、原数値、当期合計）は前年同期比▲25.7%、新規求人数（九州8県、季節調整値、当期合計）は前期比+5.6%となった。
- ・ 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の2020年9月調査における雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が4、非製造業が▲16で、2020年6月調査と比べて、製造業は+4、非製造業は▲1であった。次回（2020年12月）予測では、製造業は▲3、非製造業は▲19でも「不足」するとみている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州8県）



注) 季節調整値
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断DI



注) 1. 雇用判断DI: 「過剰」 - 「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」